



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 小久江 晴子

TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,343,898	△13.3	70,926	68.7	63,183	42.3	22,963	33.0
27年3月期	1,550,076	△1.0	42,040	68.8	44,411	97.2	17,261	—

(注) 包括利益 28年3月期 △14,396百万円 (—%) 27年3月期 66,200百万円 (549.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.95	—	5.8	4.7	5.3
27年3月期	17.24	—	4.5	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2,150百万円 27年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,258,948	443,237	30.3	381.77
27年3月期	1,411,790	471,299	28.8	405.88

(参考) 自己資本 28年3月期 381,971百万円 27年3月期 406,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	145,913	△36,365	△79,041	78,151
27年3月期	58,287	△35,036	△46,606	50,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	5,005	29.0	1.3
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8,005	34.9	2.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		25.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	△15.3	27,000	△34.8	23,000	△44.2	10,000	△64.9	9.99
通期	1,250,000	△7.0	70,000	△1.3	62,000	△1.9	36,000	56.8	35.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,022,020,076 株	27年3月期	1,022,020,076 株
② 期末自己株式数	28年3月期	21,483,760 株	27年3月期	21,154,633 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,000,696,291 株	27年3月期	1,001,079,617 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	682,429	△20.9	3,362	—	22,048	259.9	29,459	346.6
27年3月期	862,416	△0.9	△11,311	—	6,126	△63.3	6,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.44	—
27年3月期	6.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,000,161		296,322		29.6	296.16		
27年3月期	1,054,612		279,463		26.5	279.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 296,322百万円 27年3月期 279,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

- ・平成28年5月13日(金).....機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成28年5月24日(火).....経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	10
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	10
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(企業結合等関係)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国での堅調な個人消費や住宅市場を背景とした景気回復の動きや、英国やドイツを中心としたヨーロッパでの緩やかな景気回復の動きが継続しましたが、一方で、中国や新興国では、景気減速の動きが鮮明なものとなりました。

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善などを受け、景気は、力強さは感じられないものの、緩やかな回復の動きを見せました。

化学工業界におきましては、原油安や円安の影響を受け、国内のエチレン生産設備の稼働率が高水準で推移した他、非石化製品においても、ヘルスケア材料、機能性樹脂、農薬などの製品が円安の影響を受け好調な動きを見せる等、全般的には改善傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域の集中的な拡大を図るとともに、「基盤素材」領域における事業再構築を推進してまいりました。折り返し時期にあたる当期においては、次のとおり取り組みました。

モビリティ領域では、従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。また、新規事業の創出に関しましても、強度と軽量化の両立を可能とする金属・樹脂一体化技術(ポリメタック®)の一部実用化等、事業化に向けた動きを加速させました。

ヘルスケア領域においても、従来よりコア事業として注力しているメガネレンズ材料、不織布等は、海外需要の拡大を受け順調に推移しました。特に不織布については、プレミアム紙おむつへの需要・輸出の拡大が著しく、それに対応するため設備増強を実施することとしました。一方で、歯科材料においては、最大市場である北米市場での低迷等の影響を受け、買収当初の利益計画が遅れ、のれんの減損損失を計上しました。ただしこれに対しては、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めており、歯科材料の持続的な成長に向けて取り組んでおります。また、事業領域を拡大し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」は、事業化を進めていた新製品の販売を開始しました。

フード&パッケージング領域においては、農薬に関して、ブラジルのIHARABRAS社への増資、タイのSotus社株式の追加取得を行い、海外拠点を強化するとともに、新規殺菌剤を上市いたしました。また、新事業の創出に向けてフード&パッケージング室を設置し、グループ横断的なシナジーを発揮できる体制を整え、従来とは異なる発想・視点での新事業の探索、ビジネスモデルの構築を図りました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域においては、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果が着実に発現してまいりました。

これにより、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期	13,439	709	632	230
前期	15,501	420	444	173
増減額	△2,062	289	188	57
増減率(%)	△13.3	68.7	42.3	33.0

売上高は、前期に比べ2,062億円減(13.3%減)の1兆3,439億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落による販売価格下落の影響が1,976億円あったことに加え、ウレタンセグメントでの事業譲渡の影響や基礎化学品セグメントにおける事業構造改善に伴う減販影響が86億円あったことなどによるものです。

海外売上高は5,982億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ0.2ポイント増の44.5%となりました。

営業利益は、前期に比べ289億円増(68.7%増)の709億円となりました。これは、主に石化セグメント、機能樹脂セグメント及び基礎化学品セグメントでの交易条件の改善などによるものです。

経常利益は、前期に比べ188億円増(42.3%増)の632億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、資産売却益や事業譲渡益を計上した一方、平成28年4月27日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、歯科材料事業におけるのれんの減損損失を195億円計上したことなどにより、前期に比べ133億円悪化の219億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ55億円増(15.2%増)の413億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ57億円増(33.0%増)の230億円、1株当たり当期純利益額は22.95円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

当社は、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

なお、前年同期比較にあたっては、前期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前期に比べ131億円増の1,513億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、固定費増加等があったものの増販効果により、前期に比べ16億円増の107億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、**不織布**は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。

歯科材料は決算期変更による15ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。

(機能樹脂)

当セグメントの売上高は、前期に比べ70億円減の1,675億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。一方、営業利益は、円安効果及び需要拡大への的確な対応等により、

前期に比べ75億円増の262億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

また、**機能性ポリマー**についても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

当セグメントの売上高は、前期に比べ426億円減の1,122億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落の影響により、前期に比べ50億円増の85億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大及び交易条件の改善等により収益を拡大しております。

一方、**ポリウレタン材料**は、2015年7月に設立された三井化学SKCポリウレタン(株)に事業譲渡しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

当セグメントの売上高は、前期に比べ796億円減の2,512億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。一方、営業損失は、当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前期に比べ42億円改善の37億円の損失となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、前期に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立ち上げ及び中国経済鈍化の影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

(石化)

当セグメントの売上高は、前期に比べ931億円減の4,913億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。一方、営業利益は、堅調な国内需要、為替の影響により、前期に比べ177億円増の393億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率が前期を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前期に比べ27億円増の1,319億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売の拡大や交易条件改善等により、前期に比べ48億円増の139億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

機能性フィルム・シートは、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォン等を始めとした高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販及び円安効果等により、収益を拡大しております。

農業は、国内においてはほぼ前期並みでした。また、海外においては、増販及び円安効果等により、収益が拡大しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ3億円増の385億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。一方、営業損益は、前期に比べ10億円悪化の1億円の損失となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成28年度の世界経済は、中国において、景気減速の傾向がより鮮明になり、また、新興国においても中国経済や資源安の影響を受け停滞気味となることが見込まれますが、米国での良好な雇用・所得環境や原油安を追い風とした内需の自律的な成長等もあり、依然として不透明感が残るものの、世界全体では緩やかな成長が継続するものと想定されます。

日本経済は、雇用、所得環境の更なる改善に伴い、個人消費が回復し、緩やかな景気回復が継続するものと見込まれます。

化学工業界におきましては、世界景気の回復に伴う需要拡大はあるものの、ナフサ価格や為替の変動等を受け、先行き不透明な事業環境となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成26年度中期経営計画において定めた平成32年近傍の目標(営業利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円)の早期実現と更なる成長基調を示すための取り組みを継続し、平成28年度には、次のとおりの業績となることを見込んでおります。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	12,500	700	620	360
当期	13,439	709	632	230
増減額	△939	△9	△12	130
増減率(%)	△7.0	△1.3	△1.9	56.8

上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は33,000円/KLとしております。

なお、当社は、平成26年度中期経営計画の全社基本戦略の更なる推進のため、平成28年4月1日付で組織改正を実施しております。

同中期経営計画で掲げる重点事業領域(モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材)に合わせた事業本部体制を確立し、中計戦略と開示セグメント、組織の整合を図ることで社内外に対し分かり易さを示すとともに、各事業間の更なるシナジーを追求してまいります。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

なお、当期のセグメントにつきましても、新セグメントベースへ組替をしております。

(単位:億円)

	売 上 高						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	3,200	1,600	2,000	5,300	400	—	12,500
当期	3,182	1,611	1,952	6,308	386	—	13,439
増減額	18	△11	48	△1,008	14	—	△939
増減率(%)	0.6	△0.7	2.4	△16.0	3.8	—	△7.0

(単位:億円)

	営業利益						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	390	150	200	40	10	△90	700
当期	449	116	203	10	△1	△68	709
増減額	△59	34	△3	30	11	△22	△9
増減率(%)	△13.2	30.0	△1.3	293.3	—	—	△1.3

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産の状況**

当期末の**総資産**は、前期末に比べ1,529億円減の1兆2,589億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ1,248億円減の8,157億円となり、このうち、**有利子負債**は757億円減の4,730億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.3ポイント減少の37.6%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ281億円減の4,432億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.5ポイント増の30.3%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.19ポイント減の1.03となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は276億円増加し、当期末には782億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ876億円増の1,459億円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ14億円増の364億円となりました。これは、ポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入があったものの、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ324億円増の790億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	29.2	28.2	24.6	28.8	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	15.4	17.7	27.4	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	27.4	13.4	9.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	2.7	5.6	7.7	20.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使

用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつDOE2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当社は、当期末において、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。すでに、平成27年12月2日に1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株当たり8円となります。

また、次期におきましては、中間配当で1株当たり4円と期末配当で1株当たり5円、年間では1株当たり9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況 (事業の内容)

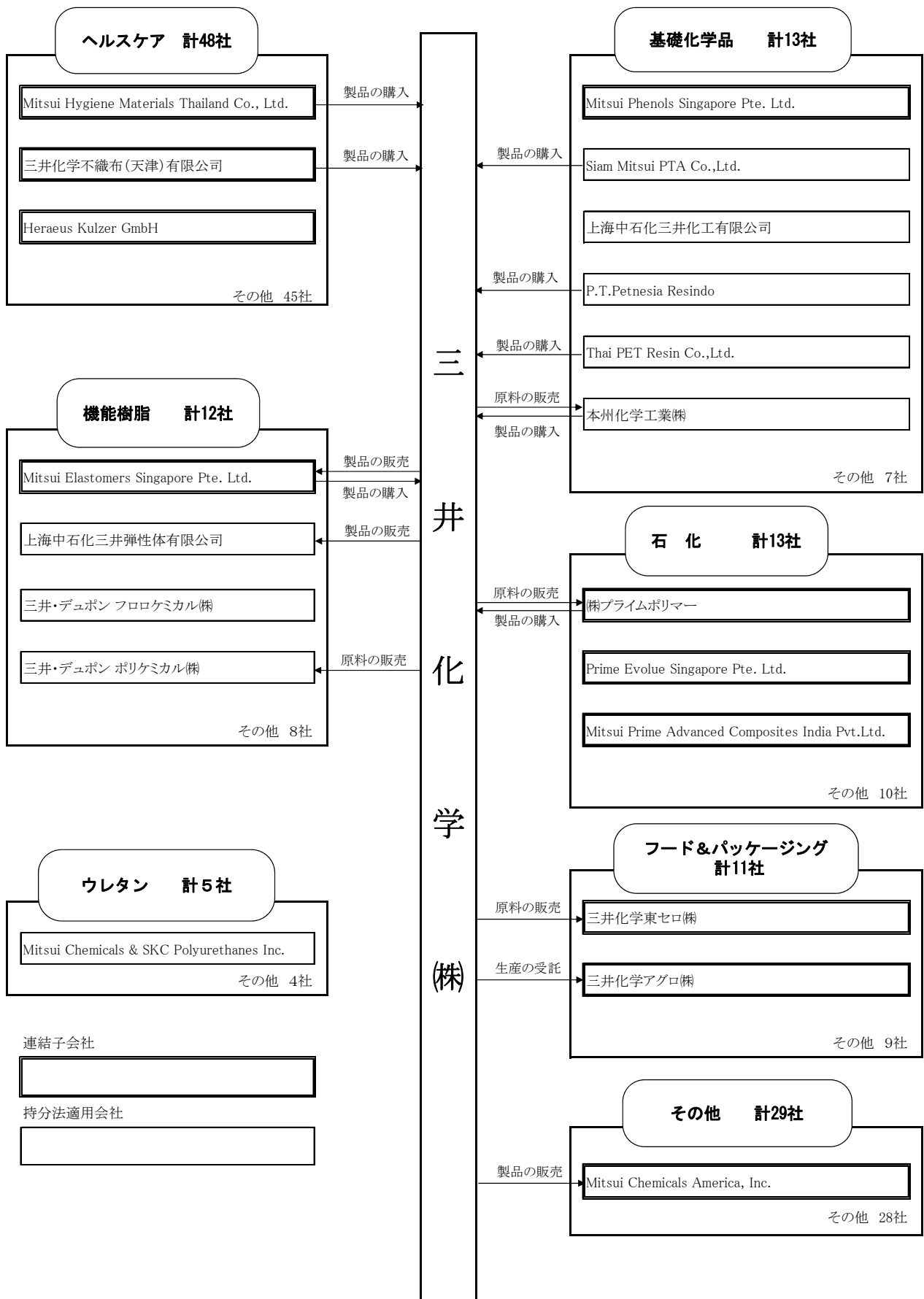
当社グループは、当社、子会社 104 社及び関連会社 29 社で構成され、ヘルスケア、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフード&パッケージングの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 95 社を連結し、支配が一時的等の 2 社を除く子会社及び関連会社 36 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

セグメント	主要製品	主な関係会社
ヘルスケア	ヘルスケア材料、不織布、歯科材料	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、Heraeus Kulzer GmbH その他 45 社 (計 48 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー	Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポンフロロケミカル(株)、三井・デュポンポリケミカル(株) その他 8 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. その他 4 社 (計 5 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド、特殊ガス、化成品	Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 7 社 (計 13 社)
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒	(株)プライムポリマー、Prime Evolve Singapore Pte Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd. その他 10 社 (計 13 社)
フード&パッケージング	機能性フィルム・シート、農薬	三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株) その他 9 社 (計 11 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 28 社 (計 29 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

当社グループは、平成 26 年度を初年度とする中期経営計画を策定し、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図るとともに、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品を社会・産業を支える「基盤素材」領域として展開しております。これにより、平成 32 年近傍には、売上高 1 兆 8,000 億円、営業利益 1,000 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 500 億円、ROA(総資産営業利益率) 6%、ROE(自己資本利益率)10%を目指します。

また、中期経営計画の最終年度である平成 28 年度の中期経営目標については、次の方針の下、売上高 1 兆 7,500 億円、営業利益 600 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 300 億円、ROA 4%、ROE 8%を目指しております。このうち、営業利益及びROAにつきましては、平成 27 年度に前倒しで達成いたしましたので、平成 28 年度については、残る目標の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

- 大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- 平成 23 年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- 事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- 新事業・新製品創出を加速する。
- 財務体質の改善、強化を図る。

(3) 対処すべき課題

平成 28 年度の世界経済は、中国において、景気減速の傾向がより鮮明になり、また、新興国においても中国経済や資源安の影響を受け停滞気味となることが見込まれるものの、米国での良好な雇用・所得環境や原油安を追い風とした内需の自律的な成長等もあり、依然として不透明感が残るものの、世界全体では緩やかな成長が継続するものと想定されます。

日本経済は、雇用、所得環境の更なる改善に伴い、個人消費が回復し、緩やかな景気回復が継続するものと見込まれます。

化学工業界におきましては、世界景気の回復に伴う需要拡大はあるものの、ナフサ価格や為替の変動等を受け、先行き不透明な事業環境となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社は、平成 28 年度においては、平成 26 年度中期経営計画において定めた平成 32 年近傍の目標の早期実現と更なる成長基調を示すための取り組みを継続してまいります。

また、当社は、平成 28 年度においては、財務体質に留意しながらも、平成 32 年近傍の目標の達成に向けて、積極的に経営資源を投入してまいります。

以上を踏まえ、平成 28 年度は特に次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 成長を牽引する事業の更なる収益拡大
- 成長投資の確実な回収、将来に向けた設備能力の確保
- 新事業・新製品の創出の加速
- 既存事業の収益力強化(合理化を含めた更なる収益改善)

- 収益悪化事業における再構築の確実な実行による収益回復
- グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- 安全最優先の考えに基づいた取り組みの徹底強化、異常現象・事故・労災の撲滅

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来的に国際財務報告基準（I F R S）適用を想定し、検討中ではありますが、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,004	79,578
受取手形及び売掛金	299,052	245,345
たな卸資産	291,295	240,686
繰延税金資産	9,118	11,007
未収入金	70,981	44,913
その他	10,079	7,480
貸倒引当金	△821	△799
流動資産合計	731,708	628,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,811	328,354
減価償却累計額	△229,306	△227,510
建物及び構築物(純額)	108,505	100,844
機械装置及び運搬具	1,012,850	979,458
減価償却累計額	△888,755	△866,582
機械装置及び運搬具(純額)	124,095	112,876
土地	160,188	157,697
建設仮勘定	28,994	31,307
その他	73,035	70,313
減価償却累計額	△61,188	△59,635
その他(純額)	11,847	10,678
有形固定資産合計	433,629	413,402
無形固定資産		
のれん	34,978	9,408
その他	37,785	30,765
無形固定資産合計	72,763	40,173
投資その他の資産		
投資有価証券	109,830	124,942
退職給付に係る資産	25,170	17,571
繰延税金資産	5,853	6,362
その他	33,706	29,070
貸倒引当金	△869	△782
投資その他の資産合計	173,690	177,163
固定資産合計	680,082	630,738
資産合計	1,411,790	1,258,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,193	118,331
短期借入金	122,062	86,490
1年内返済予定の長期借入金	36,192	25,892
1年内償還予定の社債	20,142	20,142
未払金	60,496	71,744
未払法人税等	4,103	5,886
役員賞与引当金	93	164
修繕引当金	10,601	8,129
事業構造改善引当金	1,290	234
資産除去債務	25	—
その他	29,302	27,247
流動負債合計	448,499	364,259
固定負債		
社債	79,858	59,716
長期借入金	289,138	279,583
繰延税金負債	24,421	19,791
役員退職慰労引当金	283	277
修繕引当金	2,147	4,251
環境対策引当金	956	786
事業構造改善引当金	10,846	2,648
退職給付に係る負債	59,193	59,659
資産除去債務	4,268	3,991
その他	20,882	20,750
固定負債合計	491,992	451,452
負債合計	940,491	815,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	90,847
利益剰余金	165,408	181,128
自己株式	△14,454	△14,607
株主資本合計	367,072	382,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,018	14,650
繰延ヘッジ損益	△331	△48
為替換算調整勘定	28,926	8,930
退職給付に係る調整累計額	△10,450	△23,982
その他の包括利益累計額合計	39,163	△450
非支配株主持分	65,064	61,266
純資産合計	471,299	443,237
負債純資産合計	1,411,790	1,258,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,550,076	1,343,898
売上原価	1,308,542	1,069,451
売上総利益	241,534	274,447
販売費及び一般管理費	199,494	203,521
営業利益	42,040	70,926
営業外収益		
受取利息	367	637
受取配当金	4,751	3,434
負ののれん償却額	23	—
為替差益	5,147	—
その他	4,485	4,202
営業外収益合計	14,773	8,273
営業外費用		
支払利息	7,353	6,623
休止費用	1,492	1,222
持分法による投資損失	73	2,150
為替差損	—	1,929
その他	3,484	4,092
営業外費用合計	12,402	16,016
経常利益	44,411	63,183
特別利益		
固定資産売却益	135	1,236
投資有価証券売却益	2,126	3,820
事業譲渡益	—	3,738
特別利益合計	2,261	8,794
特別損失		
固定資産処分損	4,446	5,277
固定資産売却損	24	293
減損損失	5,278	24,060
関連事業損失	—	1,045
退職給付制度改定損	181	—
契約解除金	903	—
特別損失合計	10,832	30,675
税金等調整前当期純利益	35,840	41,302
法人税、住民税及び事業税	10,402	15,840
法人税等調整額	1,078	△4,005
法人税等合計	11,480	11,835
当期純利益	24,360	29,467
非支配株主に帰属する当期純利益	7,099	6,504
親会社株主に帰属する当期純利益	17,261	22,963

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	24,360	29,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,644	△6,624
繰延ヘッジ損益	△412	413
為替換算調整勘定	22,770	△20,275
退職給付に係る調整額	10,613	△13,472
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	△3,905
その他の包括利益合計	41,840	△43,863
包括利益	66,200	△14,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,645	△16,650
非支配株主に係る包括利益	11,555	2,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064
会計方針の変更による累積的影響額			868		868
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	150,155	△14,341	351,932
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			17,261		17,261
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分			△6	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,253	△113	15,140
当期末残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647
会計方針の変更による累積的影響額							868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	410,515
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							17,261
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	45,644
当期変動額合計	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	60,784
当期末残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072
会計方針の変更による累積的影響額			△212		△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	△14,454	366,860
当期変動額					
剰余金の配当			△7,006		△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益			22,963		22,963
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△1	8	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△218			△218
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	15,932	△153	15,561
当期末残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299
会計方針の変更による累積的影響額							△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,087
当期変動額							
剰余金の配当							△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益							22,963
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△218
持分法の適用範囲の変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△43,411
当期変動額合計	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△27,850
当期末残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,840	41,302
減価償却費	45,767	45,487
のれん償却額	2,484	3,153
減損損失	5,278	24,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	△1,307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△3,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	116
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,803	△247
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△657	△169
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△4,336	△9,225
受取利息及び受取配当金	△5,118	△4,071
支払利息	7,353	6,623
持分法による投資損益 (△は益)	73	2,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,001	△3,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
固定資産除却損	938	1,161
固定資産売却損益 (△は益)	△111	△943
売上債権の増減額 (△は増加)	5,782	24,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,008	34,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,995	△40,440
その他	20,152	36,949
小計	68,802	156,480
利息及び配当金の受取額	8,072	7,669
利息の支払額	△7,542	△7,059
法人税等の支払額	△11,045	△11,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,287	145,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,091	△40,046
有形固定資産の売却による収入	681	1,759
無形固定資産の取得による支出	△2,385	△1,340
長期前払費用の取得による支出	△685	△3,863
投資有価証券の取得による支出	△3,245	△42,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,499	5,052
事業譲渡による収入	-	44,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,238	-
その他	428	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,036	△36,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,896	△29,774
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	-
長期借入れによる収入	31,318	18,711
長期借入金の返済による支出	△41,400	△36,921
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△13,000	△20,142
非支配株主からの払込みによる収入	156	39
自己株式の売却による収入	6	7
自己株式の取得による支出	△125	△161
配当金の支払額	△2,002	△7,006
非支配株主への配当金の支払額	△3,552	△3,540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△163
その他	△111	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,606	△79,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	△2,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,588	27,529
現金及び現金同等物の期首残高	71,210	50,622
現金及び現金同等物の期末残高	50,622	78,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は218百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」、「機能樹脂事業」、「ウレタン事業」、「基礎化学品事業」、「石化事業」、及び「フード&パッケージング事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品	
報告セグメント	ヘルスケア	ヘルスケア材料、不織布、歯科材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド、特殊ガス、化成品
	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒
	フード&パッケージング	機能性フィルム・シート、農薬
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	計		
売上高									
外部顧客への売上高	138,186	174,497	154,785	330,829	584,442	129,149	1,511,888	38,188	1,550,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	20,237	3,090	28,927	145,620	3,946	203,046	65,494	268,540
計	139,412	194,734	157,875	359,756	730,062	133,095	1,714,934	103,682	1,818,616
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,152	18,665	△3,531	△7,857	21,587	9,085	47,101	884	47,985
セグメント資産	238,291	177,957	127,539	177,811	409,932	163,939	1,295,469	58,024	1,353,493
その他の項目									
減価償却費(注2)	9,205	6,990	2,625	7,194	9,841	5,793	41,648	4,059	45,707
のれんの償却額	2,428	—	37	—	—	—	2,465	19	2,484
持分法適用会社への 投資額	661	21,126	9,923	24,839	1,833	1,512	59,894	3,412	63,306
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	8,346	3,635	5,702	4,457	13,937	4,193	40,270	6,933	47,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	計		
売上高									
外部顧客への売上高	151,274	167,512	112,152	251,245	491,254	131,910	1,305,347	38,551	1,343,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	19,092	2,383	19,758	105,754	3,881	153,621	56,432	210,053
計	154,027	186,604	114,535	271,003	597,008	135,791	1,458,968	94,983	1,553,951
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,660	26,198	△8,495	△3,651	39,262	13,908	77,882	△106	77,776
セグメント資産	200,879	161,313	111,388	163,138	356,758	157,442	1,150,918	51,505	1,202,423
その他の項目									
減価償却費(注2)	9,806	7,188	2,325	6,802	9,582	5,317	41,020	4,157	45,177
のれんの償却額	2,897	—	166	—	—	—	3,063	90	3,153
持分法適用会社への 投資額	735	18,391	33,506	15,672	1,571	1,424	71,299	3,015	74,314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	4,588	5,283	5,535	6,094	13,465	4,453	39,418	3,548	42,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,714,934	1,458,968
「その他」の区分の売上高	103,682	94,983
セグメント間取引消去	△ 268,540	△ 210,053
連結財務諸表の売上高	1,550,076	1,343,898

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,101	77,882
「その他」の区分の損益	884	△ 106
セグメント間取引消去等	△ 184	11
全社費用(注)	△ 5,761	△ 6,861
連結財務諸表の営業利益	42,040	70,926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,295,469	1,150,918
「その他」の区分の資産	58,024	51,505
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 91,515	△ 99,315
全社資産(注)	149,812	155,840
連結財務諸表の資産合計	1,411,790	1,258,948

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,648	41,020	4,059	4,157	60	310	45,767	45,487
のれんの償却額	2,465	3,063	19	90	—	—	2,484	3,153
持分法適用会社への投資額	59,894	71,299	3,412	3,015	—	—	63,306	74,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,270	39,418	6,933	3,548	328	439	47,531	43,405

(注) 調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

⑤ 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

①売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
863,966	165,459	265,487	166,400	74,273	14,491	1,550,076

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
332,554	45,748	33,399	21,928	433,629

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

①売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
745,738	130,494	208,296	169,815	80,766	8,789	1,343,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
324,054	46,043	23,757	19,548	413,402

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケージ ジング	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	32	138	1,677	2,009	18	952	452	—	5,278

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケージ ジング	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	21,385	209	1,141	184	342	755	—	44	24,060

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケージ ジング	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,428	—	37	—	—	—	19	—	2,484
当期末残高	34,299	—	167	—	—	—	512	—	34,978

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケージ ジング	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	—	—	23
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード& パッケージ ジング	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,897	—	166	—	—	—	90	—	3,153
当期末残高	9,003	—	—	—	—	—	405	—	9,408

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405.88円	381.77円
1株当たり当期純利益金額	17.24円	22.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.22円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,261	22,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,261	22,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,080	1,000,696

(企業結合等関係)

(韓国 SKC とのポリウレタン材料事業合弁会社設立)

当社と韓国 SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とのポリウレタン材料事業の統合について、平成26年12月22日にSKCと締結した契約に基づき、平成27年7月1日に Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下「韓国合弁会社」といいます。)が発足いたしました。

また、当社のポリウレタン材料事業については、同日、受取対価を現金とする吸収分割(以下「会社分割」といいます。)により、当社が設立した三井化学 SKC ポリウレタン株式会社(以下「日本合弁会社」といいます。)に承継させた上で、その全株式を韓国合弁会社が保有いたしました。

その結果、韓国合弁会社に対する当社の持分比率は50%となり、同社は当社の持分法適用会社となりました。

① 会社分割の概要

1) 分割先企業の名称及び概要

分割先企業の名称：三井化学 SKC ポリウレタン株式会社

分割先企業の概要

- ・所在地 : 東京都港区東新橋一丁目5番2号
- ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金 : 180億円

2) 分割した事業の内容

ポリウレタン材料の製造・販売・研究

3) 会社分割を行った主な理由

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供することを目的とし、本事業分離を実施することとしました。

4) 会社分割日

平成27年7月1日

5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

i. 法的形式

受取対価を現金とする吸収分割

ii. その他取引の概要

当社は、会社分割の発効と同時に、日本合弁会社の全株式を韓国合弁会社に現物出資いたしました。なお、負ののれん発生益を、持分法による投資利益として31億円計上しております。

韓国合弁会社の概要は以下のとおりです。

- ・商号 : Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ・所在地 : 韓国ソウル
- ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金 : 700億韓国ウォン
- ・大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)※、SKC(50%)

※同社は当社の持分法適用会社となりました。

② 実施した会計処理の概要

1) 移転損益の金額

3,738 百万円

2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 44,298 百万円

固定資産 16,143 百万円資産合計 60,441 百万円

流動負債 10,540 百万円

固定負債 165 百万円負債合計 10,705 百万円

3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

なお、移転したポリウレタン材料事業に関する投資は清算されたものとみて、それに係る移転損益等を認識しております。

③ 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ウレタンセグメント

④ 連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 144億円

営業利益 5億円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参 考)

平成28年3月期 連結決算概要

平成28年 5月13日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位:億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減
売 上 高	15,501	13,439	△2,062
営 業 利 益	420	709	289
経 常 利 益	444	632	188
親会社株主に帰属する 当期純利益	173	230	57
配 当 金 (円 / 株)	5	8	3

平成29年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
6,000	12,500
270	700
230	620
100	360
4	9

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位:億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
ヘルスケア	1,382	1,513	131	142	△ 11
機能樹脂	1,745	1,675	△ 70	△ 34	△ 36
ウレタン	1,548	1,122	△ 426	△ 293	△ 133
基礎化学品	3,308	2,512	△ 796	△ 156	△ 640
石化	5,844	4,913	△ 931	198	△1,129
フード&パッケージング	1,292	1,319	27	54	△ 27
その他	382	385	3	3	-
合 計	15,501	13,439	△2,062	△ 86	△1,976

・営業利益

(単位:億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
ヘルスケア	91	107	16	21	13	△ 18
機能樹脂	187	262	75	6	76	△ 7
ウレタン	△ 35	△ 85	△ 50	△ 6	△ 50	6
基礎化学品	△ 79	△ 37	42	△ 6	30	18
石化	216	393	177	30	132	15
フード&パッケージング	91	139	48	21	25	2
その他	9	△ 1	△ 10	-	-	△ 10
全社費用等	△ 60	△ 69	△ 9	-	-	△ 9
合 計	420	709	289	66	226	△ 3

3. 特別損益主要内訳

(単位:億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減
資産売却益	23	51	28
事業譲渡益	-	37	37
固定資産処分・売却損	△ 45	△ 56	△ 11
減損損失	△ 53	△ 241	△ 188
関連事業損失	-	△ 10	△ 10
その他	△ 11	-	11
合 計	△ 86	△ 219	△ 133

平成29年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
-	-
-	-
△ 30	△ 60
-	-
-	-
-	-
△ 30	△ 60

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H27/3末	H28/3末	増 減		H27/3末	H28/3末	増 減
流動資産	7,317	6,282	△1,035	有利子負債	5,487	4,730	△ 757
有形固定資産	4,336	4,134	△ 202	その他負債	3,918	3,427	△ 491
無形固定資産	728	402	△ 326	自己資本	4,062	3,819	△ 243
投資等	1,737	1,771	34	非支配株主持分	651	613	△ 38
資産計	14,118	12,589	△1,529	負債純資産計	14,118	12,589	△1,529

(NET D/Eレシオ) (1.22) (1.03) (△ 0.19)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減	平成29年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
営業キャッシュ・フロー	583	1,459	876	380	980
投資キャッシュ・フロー	△ 350	△ 364	△ 14	△ 310	△ 680
(フリーキャッシュ・フロー)	(233)	(1,095)	(862)	(70)	(300)
財務キャッシュ・フロー	△ 466	△ 790	△ 324	△ 180	△ 370
その他	27	△ 29	△ 56	-	-
現預金等増減	△ 206	276	482	△ 110	△ 70
現預金等残高	506	782	276		

6. 主要指標

		平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減	平成29年3月期 業績予想	
					2Q累計	通 期
研究開発費	億円	325	315	△ 10	170	340
減価償却費	億円	482	486	4	220	460
設備投資額	億円	475	434	△ 41	250	560
(企業買収を除く)	億円	(431)	(434)	(3)	(250)	(560)
金融収支	億円	△ 23	△ 26	△ 3	△ 15	△ 30
期末有利子負債残高	億円	5,487	4,730	△ 757	4,630	4,500
Net D/Eレシオ	倍	1.22	1.03	△ 0.19	1.02	0.92
期末従業員数	人	14,363	13,447	△ 916	13,800	13,700
為替レート	円/US\$	110	120	10	110	110
国産ナフサ価格	円/KL	63,500	42,800	△20,700	33,000	33,000

7. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減	平成29年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
連結子会社数	100	95	△ 5	95	95
持分法適用会社数	37	36	△ 1	36	36
合計	137	131	△ 6	131	131

8. 当期のトピックス

- 大牟田工場にて新規ポリウレタン材料の新プラント建設着工 (平成27年4月)
(特殊イソシアネートFORTIMO®及びSTABiO®製造設備、2千トン/年、平成28年8月営業運転開始予定)
- Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 営業開始 (平成27年7月)
- タイにおける通気性フィルム製造設備の増設工事着工 (平成27年11月)
(4,200トン/年:平成29年1月営業運転開始予定)
- Whole You™ ブランドとして初のフルデンチャー(総入れ歯)及び
閉塞性睡眠時無呼吸症候群(OSAS)向けマウスピースの新製品を発売 (平成27年11月)
- 台湾セントロニック社子会社に出資 (平成27年12月)
(金属樹脂一体成型品「ポリメタック®」の事業開発を促進)
- 三井化学アグロ タイSotus社の株式を追加取得 (平成28年1月)
- インドにおけるバイオポリオールプラント営業運転開始 (8千トン/年:平成28年1月)
- 世界初のXDI大型プラント、大牟田工場にて営業運転開始 (5千トン/年:平成28年3月)
- 三井化学アグロ 新規水稲用殺菌剤「トルプロカルブ剤」の販売開始 (平成28年3月)
- 鹿島工場 TDIプラント停止 (11.7万トン/年:平成28年3月)

9. セグメント別 売上高・営業利益 (新セグメントベース)

・売上高

(単位: 億円)

	平成28年3月期	
	2Q累計	通期
モビリティ	1,645	3,182
ヘルスケア	874	1,611
フード&パッケージング	966	1,952
基盤素材	3,413	6,308
その他	188	386
合計	7,086	13,439

平成29年3月期業績予想	
2Q累計	通期
1,550	3,200
780	1,600
930	2,000
2,550	5,300
190	400
6,000	12,500

・営業利益

(単位: 億円)

	平成28年3月期	
	2Q累計	通期
モビリティ	240	449
ヘルスケア	51	116
フード&パッケージング	109	203
基盤素材	43	10
その他	0	△ 1
全社費用等	△ 29	△ 68
合計	414	709

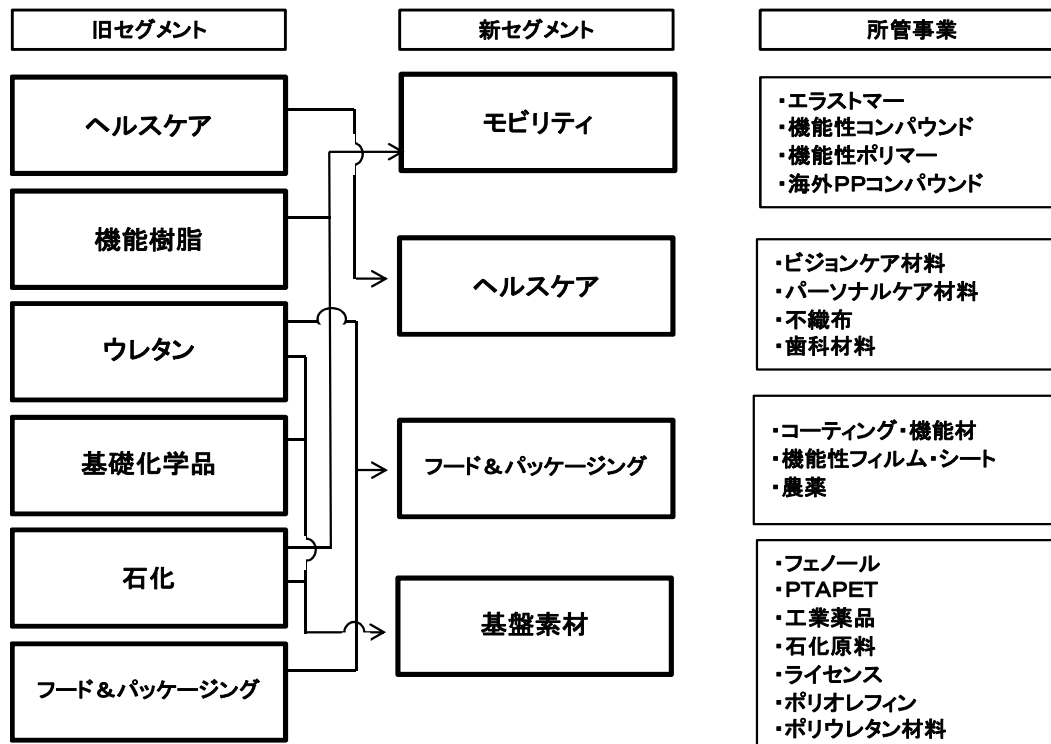
平成29年3月期業績予想	
2Q累計	通期
190	390
60	150
90	200
△ 30	40
0	10
△ 40	△ 90
270	700

※ セグメント区分方法の変更

当社は、平成26年度中期経営計画の全社基本戦略の更なる推進のため、平成28年4月1日付で組織改正を実施しております。

同中期経営計画で掲げる重点事業領域(モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材)に合わせた事業本部体制を確立し、中計戦略と開示セグメント、組織の整合を図ることで社内外に対し分かり易さを示すとともに、各事業間の更なるシナジーを追求してまいります。

【事業本部に関する組織変更】



なお、平成28年3月期の金額は、平成29年3月期の業績予想対比用のための概算数値であり、監査を受けておりません。